



山梨の賃金・労働時間及び雇用の動き

（ 基幹統計 毎月勤労統計調査地方調査結果概要 ）

令和3年平均

県民生活部 統計調査課

CONTENTS

1. 結果概要 ～賃金・労働時間・雇用の動き～	1
2. 統計表 ～賃金・労働時間・雇用の動きの詳細～	5
3. 毎月勤労統計調査地方調査の説明	12
4. 利用上の注意 ～指数、増減率、産業分類等～	13

(注意)

- ①特に断りのない限り、本書に掲載する調査結果は、「調査産業計、事業所規模5人以上、性・就業形態計」のものである。
- ②本書に掲載する調査結果は、本県におけるものである。
- ③統計表中の符号は、次のとおり用いられている。
「△」…マイナス 「x」…秘匿 「-」…該当数値なし

この報告書は、毎月月報を公表している令和3年1月から12月の年平均の結果概要であり、年間及び全国値との時系列比較等について取りまとめたものです。

1. 結果概要 ～賃金・労働時間・雇用の動き～

1. 当年の概況

前年比でみて、

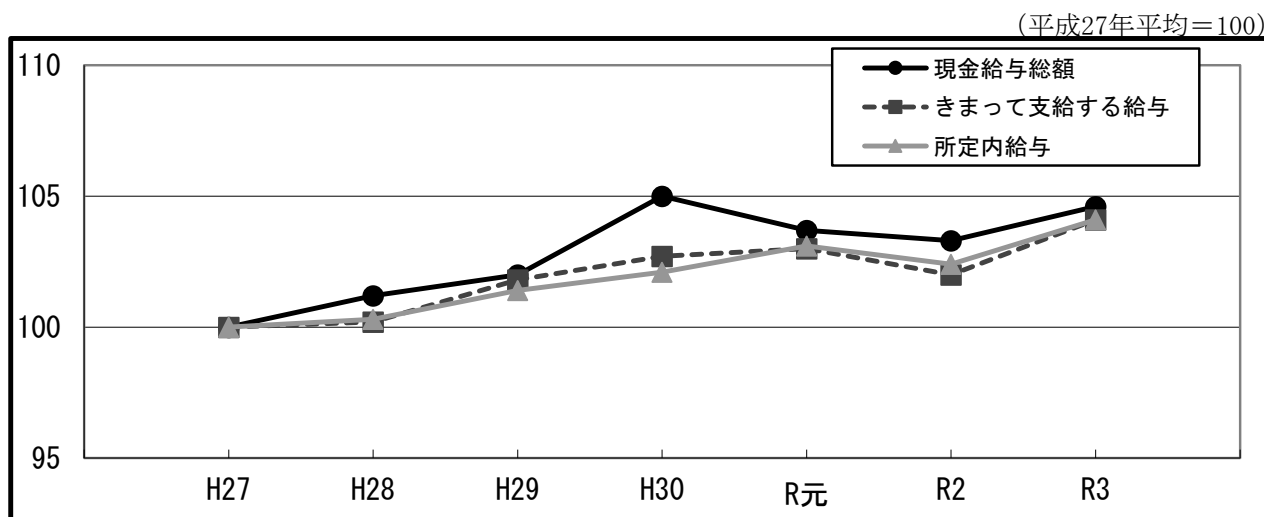
- ★ 現金給与総額は 1.3 %の増加 3年ぶりの増加
- ★ 所定外労働時間は 25.2 %の増加 3年ぶりの増加
- ★ 常用労働者は 1.2 %の減少 2年連続の減少

(平成27年平均=100)

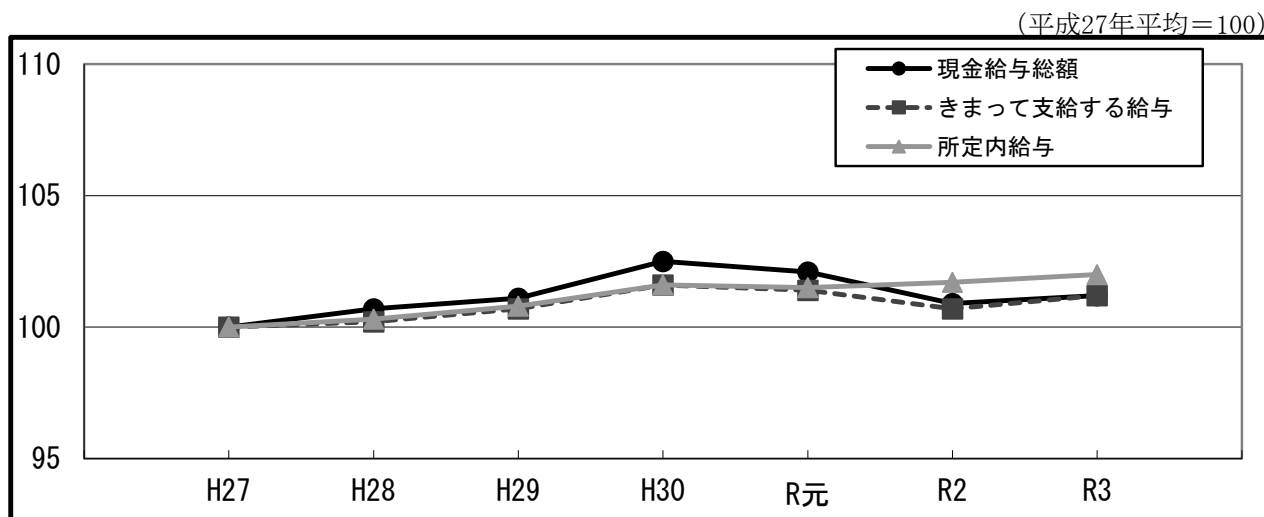
	実数		指数		増減率(前年比)		
	山梨	全国	山梨	全国	山梨	全国	
現金給与	円	円			%	%	
	現金給与総額	296,027	319,461	104.6	101.2	1.3	0.3
	きまって支給する給与	248,073	263,739	104.1	101.2	2.1	0.5
	所定内給与	229,990	245,709	104.1	102.0	1.7	0.3
	超過労働給与	18,083	18,030	-	-	8.4	3.9
	特別に支払われた給与	47,954	55,722	-	-	△ 4.1	△ 0.8
労働時間	時間	時間			%	%	
	総実労働時間	140.3	136.1	96.4	94.2	3.0	0.6
	所定内労働時間	129.4	126.4	95.7	94.7	1.6	0.4
	所定外労働時間	10.9	9.7	105.8	87.8	25.2	5.1
	所定外労働時間(製造業)	15.3	13.6	90.3	85.1	5.0	14.1
常用雇用	人	千人			%	%	
	常用労働者	287,896	51,893	102.1	110.3	△ 1.2	1.2
	一般労働者	193,440	35,662	104.5	108.7	0.9	0.9
	パートタイム労働者	94,456	16,231	99.9	113.9	△ 5.0	1.6

2. 賃金の動き

現金給与総額、きまって支給する給与及び所定内給与の年平均指数の推移（山梨県）



現金給与総額、きまって支給する給与及び所定内給与の年平均指数の推移（全国）



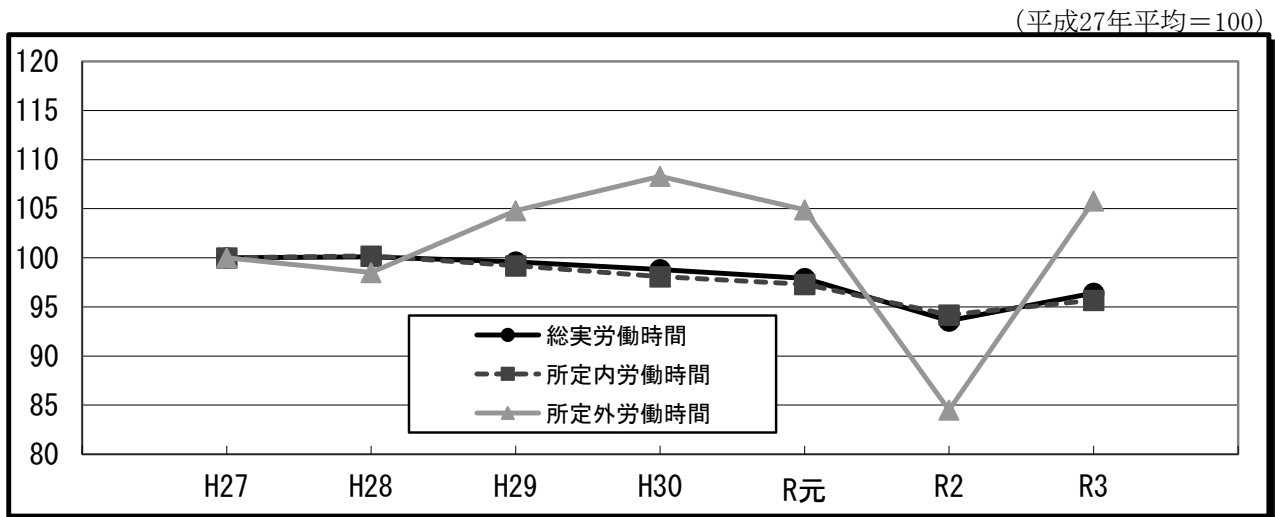
令和3年における労働者一人あたりの現金給与総額は、296,027円で、前年と比べて1.3%の増加となった。これは、特別に支払われた給与は47,954円で4.1%減少したものの、きまって支給する給与が248,073円で2.1%増加したためである。

なお、きまって支給する給与のうち、所定内給与は229,990円で1.7%増加し、超過労働給与は18,083円で8.4%増加した。

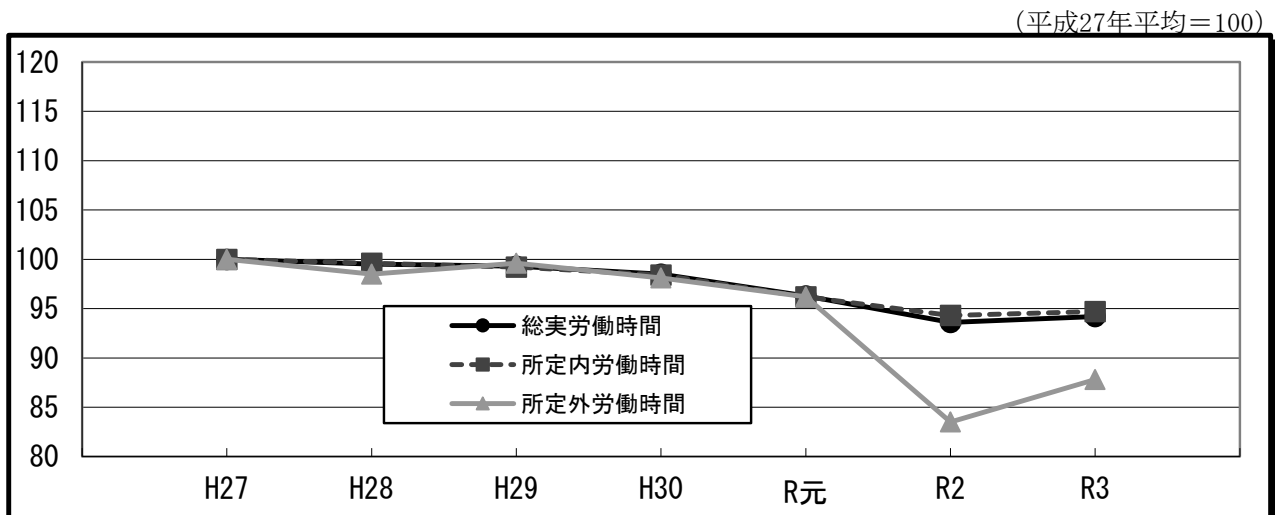
物価変動による影響を除いた実質賃金指数の現金給与総額は、2.2%の増加となった（P9 事業所規模5人以上参照）。

3. 労働時間の動き

総実労働時間、所定内労働時間及び所定外労働時間の年平均指数の推移（山梨県）



総実労働時間、所定内労働時間及び所定外労働時間の年平均指数の推移（全国）

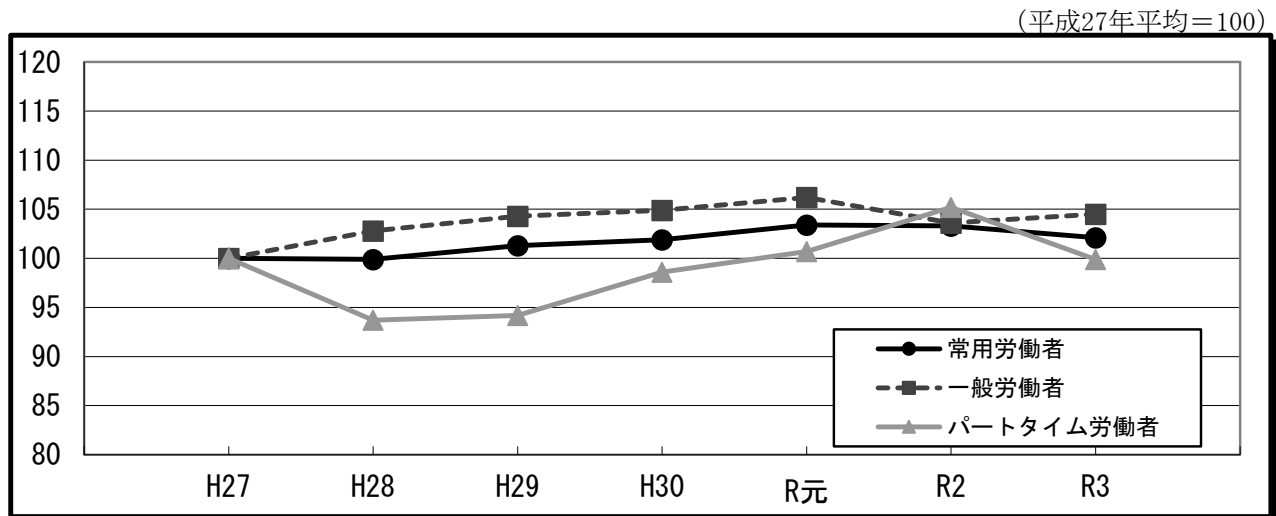


令和3年における労働者一人あたりの総実労働時間数は、140.3時間で、前年と比べて、3.0%の増加となった。これは、所定内労働時間が129.4時間で1.6%、所定外労働時間が10.9時間で25.2%それぞれ増加したためである。

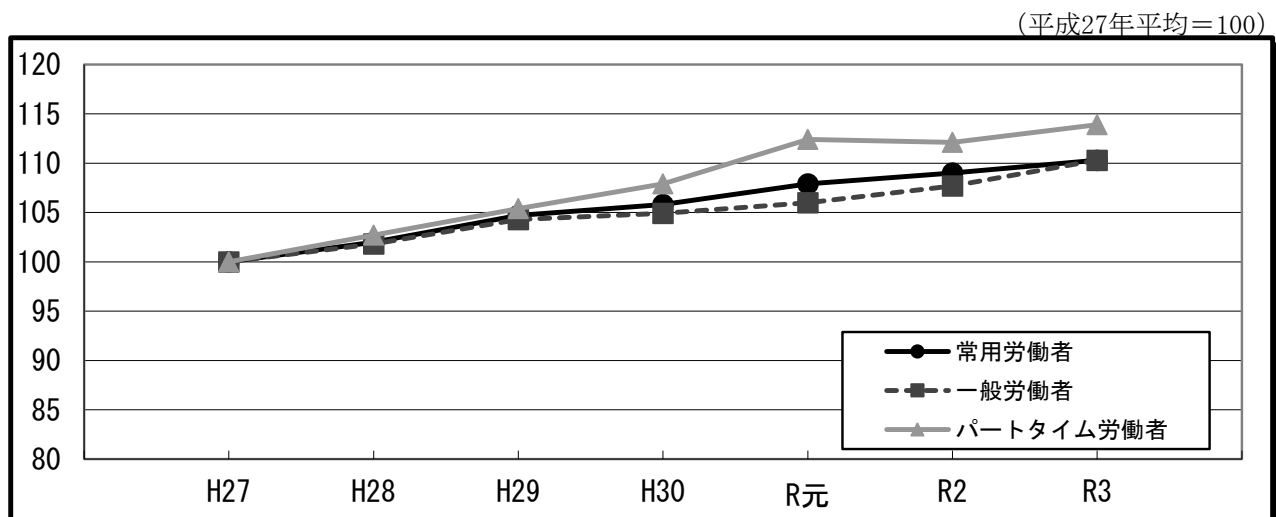
景気との連動性が高いとされる、製造業における労働者一人あたりの所定外労働時間は、15.3時間で、5.0%の増加となった。

4. 雇用の動き

常用労働者、一般労働者及びパートタイム労働者の年平均指数の推移（山梨県）



常用労働者、一般労働者及びパートタイム労働者の年平均指数の推移（全国）



令和3年における常用労働者数は、287,896人で、前年と比べて、1.2%の減少となった。これは、一般労働者は193,440人で0.9%増加したものの、パートタイム労働者が94,456人で5.0%減少したためである。

常用労働者全体に占めるパートタイム労働者の比率は、32.8%となり、-1.3ポイント下落した。

2. 統計表 ～賃金・労働時間・雇用の動きの詳細～

1. 月間現金給与額

(事業所規模5人以上)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		超過労働給与	特別に支払われた給与
	前年比		前年比		前年比			
	円	%	円	%	円	%	円	円
T L 調査産業計	296,027	1.3	248,073	2.1	229,990	1.7	18,083	47,954
D 建設業	385,184	△ 4.3	324,676	△ 4.5	308,536	△ 4.0	16,140	60,508
E 製造業	371,426	△ 1.0	293,708	△ 1.4	265,734	△ 2.0	27,974	77,718
F 電気・ガス・熱供給・水道業	460,283	8.8	374,295	14.6	343,617	13.7	30,678	85,988
G 情報通信業	413,247	1.6	314,053	6.1	295,051	7.0	19,002	99,194
H 運輸業、郵便業	384,492	22.3	322,988	24.4	264,990	22.7	57,998	61,504
I 卸売業、小売業	186,282	△ 7.9	163,230	△ 9.0	154,387	△ 9.2	8,843	23,052
J 金融業、保険業	398,531	△ 7.7	310,374	△ 4.7	295,668	△ 4.8	14,706	88,157
K 不動産業、物品賃貸業	369,975	△ 6.9	308,721	△ 4.8	270,764	△ 8.3	37,957	61,254
L 学術研究、専門・技術サービス業	362,702	△ 7.2	277,949	△ 4.8	264,343	△ 2.5	13,606	84,753
M 宿泊業、飲食サービス業	120,995	12.1	115,940	14.1	111,417	15.1	4,523	5,055
N 生活関連サービス業、娯楽業	279,418	32.9	269,315	37.3	241,128	31.0	28,187	10,103
O 教育、学習支援業	412,493	3.9	322,443	3.8	312,500	4.8	9,943	90,050
P 医療、福祉	298,047	6.7	257,009	6.6	243,674	6.3	13,335	41,038
Q 複合サービス事業	329,862	1.6	272,114	0.0	260,219	0.4	11,895	57,748
R サービス業（他に分類されないもの）	237,756	9.1	226,024	15.1	209,394	13.2	16,630	11,732
T L 調査産業計	390,219	△ 0.2	320,559	0.9	295,222	0.6	25,337	69,660
E 製造業	422,655	1.1	330,100	0.7	297,298	△ 0.1	32,802	92,555
I 卸売業、小売業	361,578	△ 0.5	300,480	△ 3.1	278,660	△ 3.7	21,820	61,098
P 医療、福祉	349,645	2.2	297,611	2.3	280,266	2.0	17,345	52,034
T L 調査産業計	103,345	△ 0.4	99,795	0.3	96,552	0.2	3,243	3,550
E 製造業	119,138	△ 3.5	114,487	△ 3.6	110,291	△ 3.5	4,196	4,651
I 卸売業、小売業	90,930	△ 8.0	88,573	△ 7.5	86,790	△ 7.2	1,783	2,357
P 医療、福祉	144,525	9.3	136,205	8.8	134,799	10.2	1,406	8,320

(事業所規模30人以上)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		超過労働給与	特別に支払われた給与
	前年比		前年比		前年比			
	円	%	円	%	円	%	円	円
T L 調査産業計	333,746	2.2	272,527	2.7	249,522	2.3	23,005	61,219
D 建設業	466,480	△ 10.4	389,539	△ 4.0	348,173	△ 6.0	41,366	76,941
E 製造業	414,551	0.8	318,492	0.0	283,892	△ 1.1	34,600	96,059
F 電気・ガス・熱供給・水道業	469,472	4.6	385,905	11.4	350,886	10.5	35,019	83,567
G 情報通信業	×	×	×	×	×	×	×	×
H 運輸業、郵便業	326,962	△ 9.5	292,169	△ 2.2	233,065	△ 1.3	59,104	34,793
I 卸売業、小売業	179,096	4.8	157,237	2.4	149,471	4.7	7,766	21,859
J 金融業、保険業	501,798	2.4	357,734	1.4	331,177	△ 1.0	26,557	144,064
K 不動産業、物品賃貸業	×	×	×	×	×	×	×	×
L 学術研究、専門・技術サービス業	402,776	12.3	311,338	11.2	282,901	12.3	28,437	91,438
M 宿泊業、飲食サービス業	147,636	34.4	141,328	38.0	134,133	43.2	7,195	6,308
N 生活関連サービス業、娯楽業	×	×	×	×	×	×	×	×
O 教育、学習支援業	450,357	9.4	347,549	7.5	339,401	7.1	8,148	102,808
P 医療、福祉	333,687	11.2	289,696	10.6	272,131	9.7	17,565	43,991
Q 複合サービス事業	331,916	1.4	270,688	△ 1.6	254,548	△ 1.1	16,140	61,228
R サービス業（他に分類されないもの）	212,406	20.2	199,958	21.1	177,165	17.8	22,793	12,448
T L 調査産業計	417,276	1.0	334,860	1.5	304,441	1.2	30,419	82,416
E 製造業	453,225	1.7	344,645	0.9	306,097	△ 0.4	38,548	108,580
I 卸売業、小売業	385,546	9.1	317,758	5.7	293,315	10.1	24,443	67,788
P 医療、福祉	369,852	6.0	318,384	5.7	297,467	4.9	20,917	51,468
T L 調査産業計	110,021	4.4	105,573	4.5	102,427	4.4	3,146	4,448
E 製造業	135,214	2.1	129,592	2.3	123,510	2.6	6,082	5,622
I 卸売業、小売業	98,704	△ 0.4	94,730	△ 0.8	93,458	△ 0.4	1,272	3,974
P 医療、福祉	157,228	11.9	149,722	12.1	148,512	12.1	1,210	7,506

2. 月間労働時間及び出勤日数

(事業所規模5人以上)

産 業	総実労働時間						出勤日数	
	前年比		前年比		前年比		日	前年差
	時間	%	時間	%	時間	%		
T L 調査産業計	140.3	3.0	129.4	1.6	10.9	25.2	18.3	0.3
D 建設業	168.9	1.1	155.1	0.5	13.8	9.1	20.9	0.3
E 製造業	156.1	0.3	140.8	△ 0.1	15.3	5.0	18.7	0.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	148.8	0.0	140.2	△ 0.6	8.6	9.2	18.8	0.3
G 情報通信業	162.6	13.3	148.6	11.4	14.0	40.0	19.7	0.8
H 運輸業、郵便業	166.5	12.4	141.9	10.0	24.6	28.1	19.5	2.3
I 卸売業、小売業	118.5	△ 5.1	113.0	△ 6.1	5.5	22.2	17.7	△ 0.9
J 金融業、保険業	134.9	△ 0.2	128.7	0.0	6.2	△ 2.2	18.5	△ 0.2
K 不動産業、物品賃貸業	176.3	3.5	154.7	0.5	21.6	32.0	19.8	△ 0.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	147.1	0.9	138.8	1.9	8.3	△ 13.7	19.1	0.3
M 宿泊業、飲食サービス業	86.5	12.8	82.9	13.1	3.6	5.5	14.6	1.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	174.1	30.1	144.8	17.4	29.3	180.7	20.8	2.9
O 教育、学習支援業	143.9	2.3	129.9	△ 2.6	14.0	90.1	17.9	△ 0.1
P 医療、福祉	141.1	4.9	137.1	4.9	4.0	3.7	18.5	0.3
Q 複合サービス事業	150.5	0.5	142.6	0.7	7.9	△ 1.9	19.8	0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	146.4	12.8	136.7	11.4	9.7	38.2	19.2	1.6
T L 調査産業計	166.3	2.3	151.4	0.6	14.9	22.7	19.8	0.3
E 製造業	166.3	1.4	148.6	0.5	17.7	8.7	19.1	0.3
I 卸売業、小売業	175.3	0.8	162.7	△ 1.0	12.6	30.4	20.8	0.1
P 医療、福祉	157.7	0.5	152.6	0.4	5.1	4.1	19.6	△ 0.1
T L 調査産業計	87.1	2.0	84.3	1.3	2.8	28.6	15.3	0.3
E 製造業	105.7	0.1	102.3	1.4	3.4	△ 25.6	16.6	0.3
I 卸売業、小売業	87.7	△ 6.3	86.0	△ 6.8	1.7	34.7	15.9	△ 1.3
P 医療、福祉	91.4	11.3	90.8	12.3	0.6	△ 55.8	15.0	0.4

(事業所規模30人以上)

産 業	総実労働時間						出勤日数	
	前年比		前年比		前年比		時間	日
	時間	%	時間	%	時間	%		
T L 調査産業計	144.4	2.0	132.7	1.3	11.7	10.8	18.3	0.3
D 建設業	171.8	1.8	149.2	△ 0.4	22.6	18.8	20.7	0.1
E 製造業	161.2	0.7	142.7	△ 0.5	18.5	11.5	18.6	0.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	150.9	1.6	140.9	1.1	10.0	8.5	18.8	0.4
G 情報通信業	×	×	×	×	×	×	×	×
H 運輸業、郵便業	170.3	3.1	147.7	4.1	22.6	△ 3.2	20.3	1.4
I 卸売業、小売業	118.3	△ 1.7	113.7	△ 1.2	4.6	△ 13.9	18.0	△ 0.6
J 金融業、保険業	140.7	0.7	128.5	△ 0.7	12.2	19.4	18.4	△ 0.2
K 不動産業、物品賃貸業	×	×	×	×	×	×	×	×
L 学術研究、専門・技術サービス業	147.9	1.0	135.5	2.3	12.4	△ 10.1	18.4	0.2
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	27.5	94.5	28.9	5.5	5.8	14.9	2.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	×	×	×	×	×	×	×	×
O 教育、学習支援業	136.8	3.6	127.3	△ 1.2	9.5	190.5	17.4	0.1
P 医療、福祉	144.1	4.7	140.0	4.6	4.1	15.9	18.6	0.5
Q 複合サービス事業	151.1	△ 0.3	141.8	△ 0.3	9.3	△ 0.3	19.6	△ 0.3
R サービス業（他に分類されないもの）	138.8	19.5	125.6	16.6	13.2	57.0	18.0	1.5
T L 調査産業計	164.6	0.7	149.4	△ 0.1	15.2	9.6	19.3	0.1
E 製造業	167.5	0.9	147.2	△ 0.4	20.3	13.1	18.9	0.2
I 卸売業、小売業	176.5	△ 2.1	163.7	△ 0.8	12.8	△ 15.9	20.3	△ 0.2
P 医療、福祉	156.6	0.9	151.7	0.7	4.9	8.5	19.6	0.1
T L 調査産業計	90.2	5.0	87.9	5.0	2.3	12.9	15.4	0.4
E 製造業	115.3	1.3	110.3	1.5	5.0	△ 4.2	17.0	0.4
I 卸売業、小売業	95.8	△ 1.2	94.3	△ 1.1	1.5	△ 5.4	17.1	△ 0.8
P 医療、福祉	83.4	4.4	82.9	4.4	0.5	△ 12.6	13.3	0.0

3. 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上)

産 業	常用労働者		一般労働者 人	パート タイム 労働者 人	パート タイム 労働者 比率 %	入職率 %	離職率 %
	人	前年比 %					
T L 調査産業計	287,896	△ 1.2	193,440	94,456	32.8	1.64	1.68
D 建設業	14,075	△ 5.8	13,488	587	4.1	0.68	1.33
E 製造業	63,324	△ 6.3	52,648	10,676	16.9	0.97	0.95
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,446	△ 21.6	1,275	171	11.8	1.01	1.12
G 情報通信業	3,646	8.0	3,325	321	8.8	1.32	0.45
H 運輸業, 郵便業	13,330	△ 0.2	12,031	1,299	9.7	1.71	1.49
I 卸売業, 小売業	51,121	△ 3.2	17,989	33,132	64.8	1.77	1.48
J 金融業, 保険業	6,635	△ 2.5	5,351	1,284	19.3	2.08	1.94
K 不動産業, 物品賃貸業	1,842	1.3	1,630	212	11.7	0.51	0.78
L 学術研究, 専門・技術サービス業	4,698	2.1	3,513	1,185	25.2	1.27	2.95
M 宿泊業, 飲食サービス業	28,744	17.8	7,583	21,161	73.6	3.17	3.86
N 生活関連サービス業, 娯楽業	15,027	3.5	10,344	4,683	31.1	3.10	2.25
O 教育, 学習支援業	20,699	0.3	16,644	4,055	19.6	1.39	1.93
P 医療, 福祉	45,108	△ 0.2	33,778	11,330	25.1	1.29	1.38
Q 複合サービス事業	5,052	△ 2.1	3,786	1,266	25.1	2.79	2.25
R サービス業 (他に分類されないもの)	13,149	△ 6.1	10,056	3,093	23.6	1.72	2.60
T L 調査産業計	193,440	0.9	-	-	-	1.26	1.44
E 製造業	52,648	△ 9.0	-	-	-	0.79	0.72
I 卸売業, 小売業	17,989	△ 12.6	-	-	-	1.38	1.63
P 医療, 福祉	33,778	6.7	-	-	-	1.15	1.09
T L 調査産業計	94,456	△ 5.0	-	-	-	2.40	2.78
E 製造業	10,676	9.6	-	-	-	1.85	1.66
I 卸売業, 小売業	33,132	2.7	-	-	-	2.00	2.69
P 医療, 福祉	11,330	△ 16.3	-	-	-	1.68	1.93

(事業所規模30人以上)

産 業	常用労働者		一般労働者 人	パート タイム 労働者 人	パート タイム 労働者 比率 %	入職率 %	離職率 %
	人	前年比 %					
T L 調査産業計	152,400	△ 2.5	111,000	41,400	27.2	1.53	1.65
D 建設業	3,923	△ 3.4	3,846	77	2.0	1.22	1.72
E 製造業	47,369	△ 11.4	41,615	5,754	12.1	0.74	0.87
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,211	△ 3.0	1,072	139	11.4	0.42	0.62
G 情報通信業	×	×	×	×	×	×	×
H 運輸業, 郵便業	6,440	0.1	5,324	1,116	17.4	1.80	1.82
I 卸売業, 小売業	20,299	△ 1.1	5,688	14,611	72.0	2.23	2.02
J 金融業, 保険業	2,695	△ 1.8	2,154	541	20.1	1.16	1.43
K 不動産業, 物品賃貸業	×	×	×	×	×	×	×
L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,269	0.9	1,044	225	17.7	2.19	2.37
M 宿泊業, 飲食サービス業	9,837	49.1	3,811	6,026	61.2	3.66	3.97
N 生活関連サービス業, 娯楽業	×	×	×	×	×	×	×
O 教育, 学習支援業	11,784	2.4	9,439	2,345	19.9	2.33	2.16
P 医療, 福祉	28,931	△ 0.2	24,013	4,918	17.0	1.31	1.34
Q 複合サービス事業	2,984	△ 2.9	2,036	948	31.7	2.03	2.18
R サービス業 (他に分類されないもの)	9,020	1.2	6,090	2,930	32.5	2.62	3.38
T L 調査産業計	111,000	△ 1.1	-	-	-	1.14	1.22
E 製造業	41,615	△ 12.9	-	-	-	0.70	0.79
I 卸売業, 小売業	5,688	△ 2.0	-	-	-	2.45	2.26
P 医療, 福祉	24,013	8.3	-	-	-	1.06	1.18
T L 調査産業計	41,400	△ 5.8	-	-	-	2.55	2.76
E 製造業	5,754	0.2	-	-	-	1.06	1.62
I 卸売業, 小売業	14,611	△ 0.8	-	-	-	2.16	1.94
P 医療, 福祉	4,918	△ 27.9	-	-	-	2.16	1.86

4. 名目賃金指数

(事業所規模5人以上)

(平成27年平均=100)

	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
平成27年	100.0	△ 0.1	100.0	3.8	100.0	△ 0.3	100.0	1.2	100.0	0.1	100.0	2.5
28年	101.2	1.2	97.9	△ 2.2	100.2	0.2	99.2	△ 0.8	100.3	0.3	99.5	△ 0.6
29年	102.0	0.8	96.6	△ 1.3	101.8	1.6	97.8	△ 1.4	101.4	1.1	97.6	△ 1.9
30年	105.0	2.9	106.4	10.1	102.7	0.9	103.7	6.0	102.1	0.7	102.9	5.4
令和元年	103.7	△ 1.2	102.5	△ 3.7	103.0	0.3	101.7	△ 1.9	103.1	1.0	101.5	△ 1.4
2年	103.3	△ 0.4	103.4	0.9	102.0	△ 1.0	103.7	2.0	102.4	△ 0.7	105.2	3.6
3年	104.6	1.3	102.4	△ 1.0	104.1	2.1	102.3	△ 1.4	104.1	1.7	103.1	△ 2.0
平成31年 12月	178.2	△ 8.1	201.4	△ 8.0	103.1	0.9	103.0	△ 1.2	103.7	2.4	103.4	△ 0.1
令和2年 1月	87.6	1.0	81.2	3.4	102.1	0.7	101.6	3.3	102.4	0.7	102.6	4.1
2月	85.9	0.5	82.2	4.1	101.4	0.3	104.1	3.9	101.3	0.5	104.6	5.3
3月	90.4	1.1	85.9	6.8	102.9	△ 0.2	104.7	3.6	102.9	△ 0.1	105.3	4.9
4月	87.7	△ 1.3	83.1	3.0	103.5	△ 1.7	103.8	1.8	104.3	△ 0.7	104.7	4.0
5月	88.9	△ 2.1	82.6	1.0	100.4	△ 2.8	99.9	0.1	102.3	△ 1.4	102.5	2.1
6月	154.8	△ 1.5	165.2	△ 1.7	101.6	△ 3.0	101.8	0.2	103.7	△ 1.2	106.0	4.6
7月	108.9	△ 4.1	115.3	△ 9.4	100.9	△ 2.4	102.3	△ 1.4	101.7	△ 1.5	104.5	1.5
8月	91.1	2.7	85.8	5.4	101.6	△ 0.2	102.3	0.8	101.6	△ 0.2	104.3	2.8
9月	86.7	△ 0.3	85.0	1.6	102.1	0.2	104.6	2.9	102.0	△ 0.5	106.4	4.2
10月	86.2	△ 0.9	83.2	2.2	102.2	△ 1.1	105.5	1.9	102.1	△ 1.4	106.8	3.2
11月	91.7	△ 0.1	91.5	5.4	102.6	△ 0.8	106.6	3.2	102.0	△ 1.4	106.9	3.3
12月	180.1	1.1	199.9	△ 0.7	102.6	△ 0.5	107.5	4.4	102.1	△ 1.5	107.8	4.3
令和3年 1月	86.9	△ 0.8	81.2	0.0	102.1	0.0	102.8	1.2	101.4	△ 1.0	103.4	0.8
2月	86.0	0.1	80.5	△ 2.1	101.1	△ 0.3	102.1	△ 1.9	100.7	△ 0.6	103.0	△ 1.5
3月	93.6	3.5	85.5	△ 0.5	103.7	0.8	102.3	△ 2.3	102.8	△ 0.1	102.3	△ 2.8
4月	88.3	0.7	85.9	3.4	103.3	△ 0.2	104.4	0.6	103.0	△ 1.2	104.9	0.2
5月	89.3	0.4	79.0	△ 4.4	101.6	1.2	97.6	△ 2.3	101.7	△ 0.6	98.9	△ 3.5
6月	145.0	△ 6.3	148.5	△ 10.1	105.0	3.3	101.9	0.1	105.2	1.4	103.5	△ 2.4
7月	115.8	6.3	115.7	0.3	105.8	4.9	100.6	△ 1.7	105.8	4.0	100.9	△ 3.4
8月	90.0	△ 1.2	85.6	△ 0.2	103.4	1.8	100.4	△ 1.9	103.5	1.9	101.6	△ 2.6
9月	91.9	6.0	86.5	1.8	107.2	5.0	103.3	△ 1.2	106.9	4.8	103.7	△ 2.5
10月	90.0	4.4	83.6	0.5	105.3	3.0	104.6	△ 0.9	105.7	3.5	104.7	△ 2.0
11月	91.3	△ 0.4	84.3	△ 7.9	105.2	2.5	103.4	△ 3.0	105.7	3.6	104.9	△ 1.9
12月	187.2	3.9	212.0	6.1	106.0	3.3	104.5	△ 2.8	106.2	4.0	105.6	△ 2.0

(事業所規模30人以上)

(平成27年平均=100)

	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
平成27年	100.0	0.8	100.0	2.8	100.0	0.5	100.0	0.6	100.0	0.9	100.0	2.0
28年	101.1	1.2	98.7	△ 1.2	100.5	0.5	100.3	0.2	100.5	0.5	100.4	0.4
29年	101.9	0.8	98.6	△ 0.1	101.7	1.2	99.5	△ 0.8	101.0	0.5	99.0	△ 1.4
30年	105.9	3.9	107.4	8.9	103.1	1.4	104.2	4.7	101.7	0.7	103.2	4.2
令和元年	102.0	△ 3.7	103.9	△ 3.3	100.0	△ 3.0	102.4	△ 1.7	99.5	△ 2.2	102.1	△ 1.1
2年	101.0	△ 1.0	104.4	0.5	100.1	0.1	104.3	1.9	100.2	0.7	105.6	3.4
3年	103.2	2.2	105.2	0.8	102.8	2.7	104.3	0.0	102.5	2.3	104.4	△ 1.1
平成31年 12月	192.4	△ 7.6	214.5	△ 7.1	100.4	△ 2.2	102.6	△ 1.5	100.3	△ 0.8	102.8	△ 0.4
令和2年 1月	81.8	1.5	79.9	2.8	99.1	2.4	102.7	3.0	99.4	3.0	103.8	3.7
2月	81.7	1.6	80.9	2.9	99.3	1.3	104.8	2.6	98.7	1.9	105.2	3.8
3月	85.8	1.5	85.1	6.2	100.0	△ 0.6	105.4	2.4	99.5	△ 0.2	105.4	3.2
4月	83.4	△ 0.2	81.8	3.0	101.1	△ 0.8	105.5	2.1	101.0	0.5	105.8	3.9
5月	85.7	△ 1.6	83.3	2.1	98.3	△ 1.8	102.5	1.4	99.7	△ 0.2	105.0	3.2
6月	162.0	△ 3.1	177.4	△ 2.5	99.1	△ 2.4	102.6	△ 0.2	100.9	0.1	106.9	4.5
7月	104.6	△ 5.7	116.1	△ 7.8	99.5	△ 1.2	102.5	△ 0.7	100.2	0.2	104.5	2.2
8月	85.0	2.0	84.6	6.1	99.9	0.2	102.8	0.9	100.1	0.8	104.7	2.6
9月	84.1	0.7	83.4	1.1	100.9	1.1	104.4	2.0	100.9	1.2	106.2	3.3
10月	83.2	1.0	80.8	1.9	101.1	0.6	104.8	1.6	100.9	0.9	106.1	3.1
11月	91.0	3.3	89.8	4.7	100.8	0.3	105.8	2.4	100.3	0.4	105.8	2.5
12月	184.1	△ 4.3	209.5	△ 2.3	101.5	1.1	107.3	4.6	101.1	0.8	107.3	4.4
令和3年 1月	84.7	3.5	81.3	1.8	102.5	3.4	105.5	2.7	101.7	2.3	105.4	1.5
2月	84.3	3.2	80.6	△ 0.4	101.5	2.2	104.7	△ 0.1	101.5	2.8	105.1	△ 0.1
3月	89.2	4.0	86.8	2.0	102.6	2.6	105.0	△ 0.4	102.1	2.6	104.1	△ 1.2
4月	86.8	4.1	86.7	6.0	103.8	2.7	107.2	1.6	103.6	2.6	106.9	1.0
5月	88.1	2.8	78.8	△ 5.4	101.4	3.2	99.8	△ 2.6	101.7	2.0	100.6	△ 4.2
6月	152.6	△ 5.8	158.0	△ 10.9	105.4	6.4	103.2	0.6	105.6	4.7	104.2	△ 2.5
7月	111.7	6.8	118.9	2.4	102.4	2.9	101.5	△ 1.0	101.6	1.4	100.9	△ 3.4
8月	85.8	0.9	85.4	0.9	101.4	1.5	102.9	0.1	101.1	1.0	103.6	△ 1.1
9月	87.2	3.7	86.1	3.2	103.5	2.6	104.6	0.2	102.8	1.9	104.3	△ 1.8
10月	86.2	3.6	81.5	0.9	102.8	1.7	105.4	0.6	102.7	1.8	104.7	△ 1.3
11月	86.3	△ 5.2	84.2	△ 6.2	102.6	1.8	105.1	△ 0.7	103.1	2.8	105.8	0.0
12月	195.8	6.4	233.6	11.5	103.2	1.7	106.3	△ 0.9	103.0	1.9	106.6	△ 0.7

5. 実質賃金指数

(事業所規模5人以上)

(平成27年平均=100)

	現金給与総額				きまって支給する給与			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
		前年比		前年比		前年比		前年比
平成27年	100.0	△ 1.1	100.0	2.6	100.0	△ 1.3	100.0	0.1
28年	101.7	2.1	98.4	△ 1.3	100.7	1.2	99.7	0.1
29年	101.9	0.2	96.5	△ 1.9	101.7	1.0	97.7	△ 2.0
30年	103.1	1.2	104.5	8.3	100.9	△ 0.8	101.9	4.3
令和元年	101.1	△ 1.9	99.9	△ 4.4	100.4	△ 0.5	99.1	△ 2.7
2年	101.2	0.1	101.3	1.4	99.9	△ 0.5	101.6	2.5
3年	101.9	0.7	99.7	△ 1.6	101.4	1.5	99.6	△ 2.0
平成31年 12月	173.0	△ 8.7	195.5	△ 8.6	100.1	0.2	100.0	△ 1.9
令和2年 1月	85.4	0.6	79.1	2.9	99.5	0.2	99.0	2.7
2月	84.1	0.5	80.4	3.9	99.2	0.2	101.9	3.9
3月	88.4	1.3	84.0	7.0	100.6	△ 0.1	102.3	3.6
4月	85.7	△ 1.0	81.2	3.3	101.2	△ 1.3	101.5	2.2
5月	87.0	△ 1.6	80.8	1.5	98.2	△ 2.4	97.7	0.5
6月	151.6	△ 1.2	161.8	△ 1.3	99.5	△ 2.5	99.7	0.6
7月	106.7	△ 3.8	112.9	△ 9.2	98.8	△ 2.3	100.2	△ 1.3
8月	89.1	2.9	84.0	5.7	99.4	0.0	100.1	1.0
9月	85.0	0.5	83.3	2.3	100.1	1.0	102.5	3.6
10月	84.5	△ 0.2	81.6	2.9	100.2	△ 0.4	103.4	2.6
11月	90.5	1.5	90.3	7.0	101.3	0.8	105.2	4.8
12月	178.1	2.9	197.7	1.1	101.5	1.4	106.3	6.3
令和3年 1月	86.0	0.7	80.3	1.5	101.0	1.5	101.7	2.7
2月	84.5	0.5	79.1	△ 1.6	99.3	0.1	100.3	△ 1.6
3月	91.7	3.7	83.7	△ 0.4	101.6	1.0	100.2	△ 2.1
4月	86.4	0.8	84.1	3.6	101.1	△ 0.1	102.2	0.7
5月	87.1	0.1	77.1	△ 4.6	99.1	0.9	95.2	△ 2.6
6月	141.6	△ 6.6	145.0	△ 10.4	102.5	3.0	99.5	△ 0.2
7月	112.8	5.7	112.7	△ 0.2	103.0	4.3	98.0	△ 2.2
8月	90.0	1.0	85.6	1.9	103.4	4.0	100.4	0.3
9月	88.8	4.5	83.6	0.4	103.6	3.5	99.8	△ 2.6
10月	87.3	3.3	81.1	△ 0.6	102.1	1.9	101.5	△ 1.8
11月	88.2	△ 2.5	81.4	△ 9.9	101.6	0.3	99.9	△ 5.0
12月	180.5	1.3	204.4	3.4	102.2	0.7	100.8	△ 5.2

(事業所規模30人以上)

(平成27年平均=100)

	現金給与総額				きまって支給する給与			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
		前年比		前年比		前年比		前年比
平成27年	100.0	△ 0.2	100.0	1.7	100.0	△ 0.6	100.0	△ 0.4
28年	101.6	2.0	99.2	△ 0.4	101.0	1.3	100.8	1.0
29年	101.8	0.2	98.5	△ 0.7	101.6	0.6	99.4	△ 1.4
30年	104.0	2.2	105.5	7.1	101.3	△ 0.3	102.4	3.0
令和元年	99.4	△ 4.4	101.3	△ 4.0	97.5	△ 3.8	99.8	△ 2.5
2年	99.0	△ 0.4	102.3	1.1	98.0	0.6	102.2	2.5
3年	100.7	1.7	102.6	0.3	100.4	2.4	101.8	△ 0.4
平成31年 12月	186.8	△ 8.2	208.3	△ 7.8	97.5	△ 2.9	99.6	△ 2.3
令和2年 1月	79.7	1.0	77.9	2.4	96.6	1.9	100.1	2.6
2月	79.9	1.5	79.2	2.9	97.2	1.3	102.5	2.5
3月	83.9	1.7	83.2	6.4	97.8	△ 0.4	103.0	2.5
4月	81.5	0.1	80.0	3.5	98.8	△ 0.4	103.1	2.5
5月	83.9	△ 1.1	81.5	2.5	96.2	△ 1.3	100.3	1.9
6月	158.7	△ 2.7	173.8	△ 2.1	97.1	△ 1.9	100.5	0.2
7月	102.4	△ 5.5	113.7	△ 7.6	97.5	△ 0.9	100.4	△ 0.5
8月	83.2	2.3	82.8	6.4	97.7	0.3	100.6	1.1
9月	82.5	1.6	81.8	1.9	98.9	1.9	102.4	2.8
10月	81.6	1.7	79.2	2.6	99.1	1.2	102.7	2.3
11月	89.8	4.9	88.6	6.2	99.5	1.8	104.4	4.0
12月	182.1	△ 2.5	207.2	△ 0.5	100.4	3.0	106.1	6.5
令和3年 1月	83.8	5.1	80.4	3.2	101.4	5.0	104.4	4.3
2月	82.8	3.6	79.2	0.0	99.7	2.6	102.8	0.3
3月	87.4	4.2	85.0	2.2	100.5	2.8	102.8	△ 0.2
4月	84.9	4.2	84.8	6.0	101.6	2.8	104.9	1.7
5月	86.0	2.5	76.9	△ 5.6	98.9	2.8	97.4	△ 2.9
6月	149.0	△ 6.1	154.3	△ 11.2	102.9	6.0	100.8	0.3
7月	108.8	6.3	115.8	1.8	99.7	2.3	98.8	△ 1.6
8月	85.8	3.1	85.4	3.1	101.4	3.8	102.9	2.3
9月	84.3	2.2	83.2	1.7	100.0	1.1	101.1	△ 1.3
10月	83.6	2.5	79.0	△ 0.3	99.7	0.6	102.2	△ 0.5
11月	83.4	△ 7.1	81.4	△ 8.1	99.1	△ 0.4	101.5	△ 2.8
12月	188.8	3.7	225.3	8.7	99.5	△ 0.9	102.5	△ 3.4

甲府市 消費者 物価指数
100.0
99.5
100.1
101.8
102.6
102.1
102.7
103.0
102.6
102.2
102.3
102.3
102.2
102.1
102.1
102.2
101.3
101.1
101.8
101.8
102.1
102.2
102.5
102.4
102.7
103.0
103.5
103.1
103.5
103.7

(※) 甲府市消費者物価指数は、持家の帰属家賃を除く総合指数を使用している。
また、甲府市消費者物価指数の基準は、平成27年平均を100としている。

6. 労働時間指数

(事業所規模5人以上)

(平成27年平均=100)

	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
平成27年	100.0	△ 0.5	100.0	△ 1.1	100.0	△ 0.7	100.0	△ 2.0	100.0	1.7	100.0	5.8
28年	100.1	0.1	99.6	△ 0.4	100.2	0.2	99.9	△ 0.1	98.5	△ 1.5	96.6	△ 3.4
29年	99.6	△ 0.5	99.8	0.2	99.2	△ 1.0	99.5	△ 0.4	104.8	6.4	101.4	5.0
30年	98.8	△ 0.8	101.7	1.9	98.1	△ 1.1	100.8	1.3	108.3	3.3	108.7	7.2
令和元年	97.9	△ 0.9	98.5	△ 3.1	97.3	△ 0.8	97.7	△ 3.1	104.9	△ 3.1	104.9	△ 3.5
2年	93.6	△ 4.4	94.7	△ 3.9	94.2	△ 3.2	95.6	△ 2.1	84.5	△ 19.4	86.0	△ 18.0
3年	96.4	3.0	95.0	0.3	95.7	1.6	95.5	△ 0.1	105.8	25.2	90.3	5.0
平成31年 12月	97.9	0.5	100.4	△ 2.0	98.2	1.8	99.4	△ 2.0	95.1	△ 12.5	108.3	△ 1.6
令和2年 1月	91.2	△ 0.1	90.9	4.0	91.1	0.7	90.0	4.2	92.2	△ 8.7	98.2	3.0
2月	92.9	△ 3.6	98.1	△ 0.6	93.2	△ 2.5	98.0	0.5	89.3	△ 15.6	97.6	△ 10.4
3月	94.5	△ 4.3	98.7	△ 0.9	94.8	△ 3.0	98.6	0.2	91.3	△ 18.3	99.4	△ 9.2
4月	95.8	△ 6.3	100.4	△ 2.4	97.3	△ 3.6	101.8	△ 0.4	75.7	△ 36.6	87.0	△ 19.7
5月	84.3	△ 12.0	82.5	△ 10.1	86.0	△ 9.2	84.7	△ 7.6	62.1	△ 43.9	62.7	△ 32.1
6月	94.7	△ 7.0	93.1	△ 8.8	96.8	△ 4.3	95.4	△ 6.8	67.0	△ 38.9	72.8	△ 26.3
7月	97.1	△ 4.1	96.2	△ 6.8	98.4	△ 2.6	98.4	△ 3.3	80.6	△ 23.8	76.3	△ 33.5
8月	89.6	△ 5.0	85.3	△ 8.4	90.0	△ 4.3	86.1	△ 6.4	84.5	△ 13.9	77.5	△ 24.3
9月	94.5	△ 2.7	94.8	△ 5.0	94.9	△ 2.0	95.9	△ 2.9	89.3	△ 11.6	84.6	△ 21.9
10月	97.4	△ 1.0	98.4	△ 2.1	97.8	△ 0.6	99.7	△ 0.9	92.2	△ 6.9	86.4	△ 12.6
11月	95.6	△ 3.7	99.1	△ 3.3	95.6	△ 3.5	99.7	△ 1.5	95.1	△ 6.7	93.5	△ 17.3
12月	95.1	△ 2.9	98.7	△ 1.7	95.0	△ 3.3	98.8	△ 0.6	95.1	0.0	96.4	△ 11.0
令和3年 1月	89.6	△ 1.8	88.1	△ 3.1	88.8	△ 2.5	88.1	△ 2.1	100.0	8.5	87.6	△ 10.8
2月	90.7	△ 2.4	92.3	△ 5.9	90.0	△ 3.4	92.3	△ 5.8	100.0	12.0	91.7	△ 6.0
3月	98.8	4.6	95.6	△ 3.1	98.1	3.5	95.3	△ 3.3	108.7	19.1	97.0	△ 2.4
4月	98.8	3.1	101.0	0.6	98.9	1.6	101.8	0.0	98.1	29.6	92.9	6.8
5月	90.9	7.8	87.0	5.5	90.8	5.6	87.4	3.2	93.2	50.1	82.8	32.1
6月	99.0	4.5	100.4	7.8	98.9	2.2	101.2	6.1	101.0	50.7	93.5	28.4
7月	99.5	2.5	99.0	2.9	98.6	0.2	99.7	1.3	111.7	38.6	92.9	21.8
8月	91.7	2.3	86.4	1.3	90.8	0.9	86.9	0.9	102.9	21.8	81.1	4.6
9月	99.0	4.8	96.2	1.5	97.8	3.1	96.6	0.7	115.5	29.3	92.3	9.1
10月	99.7	2.4	98.2	△ 0.2	98.5	0.7	98.4	△ 1.3	114.6	24.3	95.9	11.0
11月	100.5	5.1	99.1	0.0	99.5	4.1	99.9	0.2	114.6	20.5	91.7	△ 1.9
12月	98.2	3.3	96.4	△ 2.3	97.4	2.5	97.8	△ 1.0	108.7	14.3	84.0	△ 12.9

(事業所規模30人以上)

(平成27年平均=100)

	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
平成27年	100.0	△ 1.6	100.0	△ 0.4	100.0	△ 2.0	100.0	△ 1.7	100.0	1.3	100.0	10.2
28年	100.1	0.1	99.6	△ 0.4	100.3	0.3	99.8	△ 0.2	98.6	△ 1.4	97.6	△ 2.3
29年	101.3	1.2	100.5	0.9	100.7	0.4	100.0	0.2	106.1	7.6	104.7	7.3
30年	100.2	△ 1.1	101.8	1.3	99.4	△ 1.3	100.8	0.8	108.9	2.6	109.2	4.3
令和元年	97.9	△ 2.3	98.2	△ 3.5	97.2	△ 2.2	98.2	△ 2.6	104.3	△ 4.2	98.7	△ 9.6
2年	94.9	△ 3.1	95.3	△ 3.0	95.5	△ 1.7	96.4	△ 1.8	87.3	△ 16.3	86.6	△ 12.3
3年	96.8	2.0	96.0	0.7	96.7	1.3	95.9	△ 0.5	96.7	10.8	96.6	11.5
平成31年 12月	98.0	△ 0.9	98.3	△ 3.3	97.7	△ 0.1	98.6	△ 2.1	100.0	△ 9.7	96.3	△ 12.4
令和2年 1月	92.7	2.0	91.0	2.6	92.7	3.3	91.2	3.6	91.7	△ 11.9	89.5	△ 5.6
2月	93.9	△ 1.4	96.3	△ 3.0	93.7	△ 0.4	96.6	△ 1.8	95.9	△ 10.7	94.2	△ 11.8
3月	96.2	△ 1.9	99.0	△ 0.9	95.9	△ 1.0	98.9	△ 0.2	98.3	△ 11.2	99.5	△ 6.8
4月	98.4	△ 3.1	101.7	△ 0.4	99.4	△ 1.2	103.4	1.8	86.0	△ 22.9	88.5	△ 16.4
5月	87.8	△ 8.5	85.5	△ 7.5	89.5	△ 6.1	88.0	△ 5.0	67.8	△ 33.9	66.0	△ 27.2
6月	95.2	△ 5.3	94.6	△ 6.8	96.9	△ 3.2	97.1	△ 4.9	75.2	△ 27.2	75.4	△ 22.2
7月	97.5	△ 4.4	97.7	△ 4.8	98.8	△ 2.9	100.3	△ 2.5	81.0	△ 22.9	78.0	△ 22.0
8月	90.6	△ 4.6	86.2	△ 6.9	91.0	△ 3.7	86.9	△ 6.3	85.1	△ 14.9	81.2	△ 11.4
9月	94.7	△ 3.1	94.9	△ 3.9	95.2	△ 2.0	96.0	△ 3.0	88.4	△ 14.4	86.9	△ 10.8
10月	98.9	△ 1.0	99.4	△ 0.8	99.6	0.0	100.8	0.1	90.9	△ 10.6	88.5	△ 8.7
11月	96.7	△ 3.0	99.0	△ 3.0	97.0	△ 2.5	99.7	△ 2.6	92.6	△ 8.9	93.7	△ 6.3
12月	96.1	△ 1.9	98.3	0.0	96.2	△ 1.5	98.4	△ 0.2	94.2	△ 5.8	97.9	1.7
令和3年 1月	92.3	△ 0.4	90.3	△ 0.8	92.2	△ 0.5	89.9	△ 1.4	92.6	1.0	93.7	4.7
2月	92.1	△ 1.9	93.3	△ 3.1	92.0	△ 1.8	92.7	△ 4.0	92.6	△ 3.4	97.4	3.4
3月	98.0	1.9	97.4	△ 1.6	97.9	2.1	96.5	△ 2.4	98.3	0.0	104.7	5.2
4月	101.9	3.6	102.9	1.2	102.2	2.8	103.2	△ 0.2	98.3	14.3	100.5	13.6
5月	93.2	6.2	88.9	4.0	93.4	4.4	88.9	1.0	90.1	32.9	88.5	34.1
6月	100.3	5.4	101.4	7.2	100.4	3.6	101.7	4.7	98.3	30.7	99.0	31.3
7月	98.8	1.3	100.2	2.6	98.7	△ 0.1	100.5	0.2	99.2	22.5	97.9	25.5
8月	92.3	1.9	86.6	0.5	92.1	1.2	86.5	△ 0.5	94.2	10.7	87.4	7.6
9月	96.5	1.9	95.5	0.6	96.2	1.1	95.3	△ 0.7	99.2	12.2	97.4	12.1
10月	99.0	0.1	98.5	△ 0.9	98.8	△ 0.8	98.1	△ 2.7	100.8	10.9	102.1	15.4
11月	99.5	2.9	99.8	0.8	99.4	2.5	99.8	0.1	100.0	8.0	99.5	6.2
12月	97.3	1.2	96.9	△ 1.4	97.2	1.0	97.6	△ 0.8	96.7	2.7	91.1	△ 6.9

7. 常用雇用指数

(事業所規模5人以上) (平成27年平均=100)

	常用労働者		製造業	
	調査産業計		前年比	
		前年比		前年比
平成27年	100.0	1.9	100.0	4.9
28年	99.9	△ 0.1	100.8	0.8
29年	101.3	1.4	99.1	△ 1.7
30年	101.9	0.6	96.9	△ 2.2
令和元年	103.4	1.5	99.6	2.8
2年	103.3	△ 0.1	96.2	△ 3.4
3年	102.1	△ 1.2	90.1	△ 6.3
平成31年 12月	103.6	0.4	96.7	△ 0.4
令和2年 1月	103.8	0.9	98.4	△ 2.0
2月	102.3	△ 0.6	98.6	△ 1.4
3月	101.5	△ 1.2	97.5	△ 2.3
4月	104.0	0.7	98.9	△ 2.3
5月	103.1	△ 0.4	98.0	△ 3.0
6月	101.9	△ 1.6	98.6	△ 2.8
7月	103.6	0.1	95.0	△ 4.0
8月	103.5	△ 0.2	96.4	△ 2.9
9月	103.4	△ 0.3	93.5	△ 5.4
10月	103.7	0.3	93.3	△ 5.6
11月	104.2	0.0	93.2	△ 5.1
12月	104.2	0.6	93.2	△ 3.6
令和3年 1月	105.5	1.6	96.3	△ 2.1
2月	103.9	1.6	92.0	△ 6.7
3月	103.5	2.0	92.2	△ 5.4
4月	103.8	△ 0.2	93.3	△ 5.7
5月	102.9	△ 0.2	91.0	△ 7.1
6月	102.3	0.4	91.0	△ 7.7
7月	102.4	△ 1.2	91.5	△ 3.7
8月	99.2	△ 4.2	83.8	△ 13.1
9月	101.1	△ 2.2	90.2	△ 3.5
10月	101.4	△ 2.2	90.2	△ 3.3
11月	99.4	△ 4.6	84.9	△ 8.9
12月	99.2	△ 4.8	84.5	△ 9.3

(事業所規模30人以上) (平成27年平均=100)

	常用労働者		製造業	
	調査産業計		前年比	
		前年比		前年比
平成27年	100.0	2.1	100.0	6.0
28年	99.5	△ 0.5	100.0	0.0
29年	99.7	0.2	99.1	△ 0.9
30年	98.0	△ 1.7	95.6	△ 3.5
令和元年	97.2	△ 0.8	98.2	2.7
2年	95.6	△ 1.6	96.1	△ 2.1
3年	93.2	△ 2.5	85.1	△ 11.4
平成31年 12月	97.1	△ 2.0	96.6	0.5
令和2年 1月	96.2	△ 0.6	96.4	△ 1.3
2月	95.9	△ 0.7	97.0	△ 0.3
3月	95.0	△ 1.3	96.0	△ 1.6
4月	96.2	△ 1.2	97.6	△ 1.8
5月	95.7	△ 1.3	97.2	△ 2.1
6月	96.0	△ 1.5	97.1	△ 2.3
7月	95.9	△ 1.9	96.8	△ 2.0
8月	95.6	△ 2.2	96.2	△ 2.5
9月	94.7	△ 3.0	94.8	△ 3.6
10月	95.1	△ 2.5	94.8	△ 3.3
11月	95.3	△ 2.3	94.8	△ 3.0
12月	95.1	△ 2.1	94.7	△ 2.0
令和3年 1月	96.4	0.2	93.6	△ 2.9
2月	94.1	△ 1.9	87.7	△ 9.6
3月	93.6	△ 1.5	87.9	△ 8.4
4月	94.7	△ 1.6	89.5	△ 8.3
5月	93.5	△ 2.3	86.5	△ 11.0
6月	93.7	△ 2.4	86.4	△ 11.0
7月	94.0	△ 2.0	86.3	△ 10.8
8月	89.7	△ 6.2	76.7	△ 20.3
9月	93.1	△ 1.7	84.7	△ 10.7
10月	93.3	△ 1.9	85.2	△ 10.1
11月	91.2	△ 4.3	78.5	△ 17.2
12月	91.0	△ 4.3	78.3	△ 17.3

3. 毎月勤労統計調査地方調査の説明

根拠	統計法（基幹統計）	
目的	山梨県における { ①賃金 ②労働時間 ③雇用 } の動きを毎月明らかにすること。	
調査対象	日本標準産業分類に定める16大産業に属し、常用労働者を常時5人以上雇用する事業所の中から抽出された県内約550事業所。	
主要調査事項の定義	現金給与総額	賃金、給料、手当、賞与その他名称を問わず、労働の対価として労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費等を差し引く以前の総額。
	きまって支給する給与	労働契約・団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことであって、超過労働給与も含む。
	所定内給与	きまって支給する給与のうち、超過労働給与を除いた給与のことである。
	超過労働給与	所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のことであり、時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。
	特別に支払われた給与	夏季・年末賞与、労働協約の改訂等に伴う定期昇給やベースアップ等の差額追給、3か月を超える期間で算定される給与、あらかじめ労働契約や規則等に定められていない一時的又は突発的理由に基づいて労働者に現実に支払われた給与並びにあらかじめ労働契約や規則等に定められていてもその支給が稀な給与及び支給事由の発生が不確定な給与等のことである。
	総実労働時間	調査期間中に労働者が実際に労働した時間数のことである。
	所定内労働時間	事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休憩時間を除いた実労働時間数のことである。
	所定外労働時間	早出、残業、休日出勤等における実労働時間数のことである。
	出勤日数	調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。有給でも事業所に出勤しない日は出勤日にはならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日とする。
	常用労働者	① 期間を定めずに雇われている者 ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者 のいずれかに該当する者のことである。
一般労働者	「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」でない者のことである。	
パートタイム労働者	常用労働者のうち、 ① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者 ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者 のいずれかに該当する者のことである。	
結果の算定	この調査による結果の数値は、調査対象事業所からの報告をもとにして本県の規模5人以上の調査産業に属するすべての事業所に対応するよう復元された数値である。	
名目と実質	実質賃金指数は、物価変動による影響を除去するため、名目賃金指数を甲府市消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出している。消費者物価指数は、平成29年1月分結果から平成27年基準を使用している。	
抽出替え	この調査は、標本調査であることから、絶えず変動する事業所の母集団の実態を正しく把握するため、標本（調査対象事業所）の入れ替えを以下の通り行っている。 事業所規模30人以上の事業所は、経済センサス基礎調査によって把握できる最新の事業所全数名簿を母集団として、毎年1月分調査時に調査対象事業所の一部を入れ替えて調査を実施している。 事業所規模5～29人の事業所については、指定調査区全体を3グループに分け、各グループを半年ずつずらして18か月交替のローテーションを組んで実施している。1月分及び7月分調査において、指定調査区の3グループのうち1グループについて交替している。	

4. 利用上の注意 ～指数、増減率、産業分類～

<p>指数及び指数の改訂</p>	<p>平成29年1月分速報結果から、指数は、平成27年平均を100とする平成27年基準とする。これに伴い、平成29年1月分以降と比較できるように、平成28年12月分までの指数を平成27年平均が100となるように改訂した。平成28年12月分までの増減率は、平成22年基準指数で計算したものとす。したがって、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。</p> <p>また、調査結果のうち、特別に支払われた給与及び超過労働給与については、指数を作成していない。</p> <p>なお、調査時点の賃金、労働時間及び常用労働者等の実数値については、原則として改訂を行わないこととしている。</p>																																																																																										
<p>増減率の算出</p>	<p>対前年同月比等の増減率は、原則として指数により算出している。従って、指数の改訂が行われた場合、増減率も改訂されることがある。また、指数を元に算出していることから、公表している増減率は実数値から算出した増減率と必ずしも一致しないので、時系列比較をする際には注意を要する。</p> <p>なお、調査結果のうち、特別に支払われた給与及び超過労働給与については指数を作成していないため、実数値（ギャップ修正があった場合は指数に合わせて修正した数値）を利用して増減率を算出している。</p>																																																																																										
<p>基準時の変更</p>	<p>指数の基準時は、原則として西暦年の末尾が0又は5の付く年としており、概ね5年ごとに基準時の更新を行っている。基準時の更新においては、作成している指数は全期間にわたって改訂を行うこととしているが、増減率については、実質賃金指数を除き、改訂は行わない。</p>																																																																																										
<p>ギャップ修正</p>	<p>平成30年から、調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に変更された。平成30年1月分調査の部分入替え方式導入以降は、「平成27年度統計法施行状況に関する審議結果報告書（平成28年度上半期審議分）」において示された新旧データ接続における「望ましい方法」に従い、賃金及び労働時間指数については、従来行ってきた指数の遡及改訂（ギャップ修正）は行わない。常用雇用指数については、従来どおり、経済センサスなどの全数調査により真の常用労働者数が得られた際に、全国調査、地方調査ともにこれを労働者数推計のベンチマークとすることに伴うギャップ修正を実施した。</p> <p>平成29年までは、調査対象事業所が変わった場合、調査結果に時系列的な断層が生じるおそれがあることから、概ね3年ごとに行う事業所規模30人以上の調査対象事業所の入れ替え（抽出替え）に併せ、調査結果を時系列的利用に供する目的で算出する指数についてはギャップ修正を実施しており、最近では平成27年1月分調査における抽出替えに併せてギャップ修正を実施した。</p> <p>このギャップ修正により指数を改定した遡及期間は、次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="580 1032 1166 1135"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>遡及期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金給与指数</td> <td>平成24年2月～平成26年12月</td> </tr> <tr> <td>労働時間指数</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※) 入職率、離職率及びパートタイム労働者比率については、抽出替えに伴うギャップ修正を行っていない。</p> <p>(※) 平成27年1月分調査におけるギャップ修正においては、指数の改訂に伴い増減率についても改訂を行った。増減率を改定した遡及期間は、指数を改定した遡及期間と同じである。</p>	項目	遡及期間	現金給与指数	平成24年2月～平成26年12月	労働時間指数	〃																																																																																				
項目	遡及期間																																																																																										
現金給与指数	平成24年2月～平成26年12月																																																																																										
労働時間指数	〃																																																																																										
<p>調査結果の公表及び産業分類の改訂</p>	<p>毎月勤労統計調査地方調査においては、平成22年1月分結果から、平成19年11月に改定された日本標準産業分類（以下、「新産業分類」という。）に基づいて結果の公表を行うこととしている。</p> <p>このことにより、当調査の表章産業は下表のとおり変更される。</p> <p>従前の産業分類（以下、「旧産業分類」という。）に基づいて表章している平成21年以前の結果との接続については、平成18年事業所・企業統計調査から把握される常用労働者数の新・旧間の変動を基準として、その変動が3%以内に収まる対応（下表の「旧産業との接続」が◎、○、△、▲である対応）を単純に接続させることとしている。</p> <table border="1" data-bbox="300 1453 1449 1957"> <thead> <tr> <th colspan="2">新産業分類（H22.1～）</th> <th>旧産業との接続</th> <th>公表状況</th> <th>旧産業分類（～H21.12）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>T L</td> <td>調査産業計</td> <td>○</td> <td>公表</td> <td>T L 調査産業計</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>鉱業、採石業、砂利採取業</td> <td>◎</td> <td>非公表</td> <td>D 鉱業</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>建設業</td> <td>◎</td> <td>公表</td> <td>E 建設業</td> </tr> <tr> <td>E</td> <td>製造業</td> <td>◎</td> <td>公表</td> <td>F 製造業</td> </tr> <tr> <td>F</td> <td>電気・ガス・熱供給・水道業</td> <td>◎</td> <td>公表</td> <td>G 電気・ガス・熱供給・水道業</td> </tr> <tr> <td>G</td> <td>情報通信業</td> <td>▲</td> <td>公表</td> <td>H 情報通信業</td> </tr> <tr> <td>H</td> <td>運輸業、郵便業</td> <td>▲</td> <td>公表</td> <td>I 運輸業</td> </tr> <tr> <td>I</td> <td>卸売業、小売業</td> <td>▲</td> <td>公表</td> <td>J 卸売・小売業</td> </tr> <tr> <td>J</td> <td>金融業、保険業</td> <td>◎</td> <td>公表</td> <td>K 金融・保険業</td> </tr> <tr> <td>K</td> <td>不動産業、物品賃貸業</td> <td>×</td> <td>公表</td> <td>L 不動産業</td> </tr> <tr> <td>L</td> <td>学術研究、専門・技術サービス業</td> <td>×</td> <td>公表</td> <td>Q サービス業（他に分類されないもの）</td> </tr> <tr> <td>M</td> <td>宿泊業、飲食サービス業</td> <td>×</td> <td>公表</td> <td>M 飲食店、宿泊業</td> </tr> <tr> <td>N</td> <td>生活関連サービス業、娯楽業</td> <td>×</td> <td>公表</td> <td>Q サービス業（他に分類されないもの）</td> </tr> <tr> <td>O</td> <td>教育、学習支援業</td> <td>▲</td> <td>公表</td> <td>O 教育、学習支援業</td> </tr> <tr> <td>P</td> <td>医療、福祉</td> <td>○</td> <td>公表</td> <td>N 医療、福祉</td> </tr> <tr> <td>Q</td> <td>複合サービス事業</td> <td>▲</td> <td>公表</td> <td>P 複合サービス事業</td> </tr> <tr> <td>R</td> <td>サービス業（他に分類されないもの）</td> <td>×</td> <td>公表</td> <td>Q サービス業（他に分類されないもの）</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※) 「旧産業との接続」については、全国調査に準じて設定している。記号の見方は、以下のとおりである。</p> <p>◎：新旧で完全に接続 ○：常用労働者の変動が0.1%以内の対応 △：常用労働者の変動が1.0%以内の対応 ▲：常用労働者の変動が3.0%以内の対応 ×：その他の対応</p> <p>(※) 「鉱業、採石業、砂利採取業」における調査結果については、当該産業に属する事業所数が少ないため公表しないが、調査産業計には含まれている。</p>	新産業分類（H22.1～）		旧産業との接続	公表状況	旧産業分類（～H21.12）	T L	調査産業計	○	公表	T L 調査産業計	C	鉱業、採石業、砂利採取業	◎	非公表	D 鉱業	D	建設業	◎	公表	E 建設業	E	製造業	◎	公表	F 製造業	F	電気・ガス・熱供給・水道業	◎	公表	G 電気・ガス・熱供給・水道業	G	情報通信業	▲	公表	H 情報通信業	H	運輸業、郵便業	▲	公表	I 運輸業	I	卸売業、小売業	▲	公表	J 卸売・小売業	J	金融業、保険業	◎	公表	K 金融・保険業	K	不動産業、物品賃貸業	×	公表	L 不動産業	L	学術研究、専門・技術サービス業	×	公表	Q サービス業（他に分類されないもの）	M	宿泊業、飲食サービス業	×	公表	M 飲食店、宿泊業	N	生活関連サービス業、娯楽業	×	公表	Q サービス業（他に分類されないもの）	O	教育、学習支援業	▲	公表	O 教育、学習支援業	P	医療、福祉	○	公表	N 医療、福祉	Q	複合サービス事業	▲	公表	P 複合サービス事業	R	サービス業（他に分類されないもの）	×	公表	Q サービス業（他に分類されないもの）
新産業分類（H22.1～）		旧産業との接続	公表状況	旧産業分類（～H21.12）																																																																																							
T L	調査産業計	○	公表	T L 調査産業計																																																																																							
C	鉱業、採石業、砂利採取業	◎	非公表	D 鉱業																																																																																							
D	建設業	◎	公表	E 建設業																																																																																							
E	製造業	◎	公表	F 製造業																																																																																							
F	電気・ガス・熱供給・水道業	◎	公表	G 電気・ガス・熱供給・水道業																																																																																							
G	情報通信業	▲	公表	H 情報通信業																																																																																							
H	運輸業、郵便業	▲	公表	I 運輸業																																																																																							
I	卸売業、小売業	▲	公表	J 卸売・小売業																																																																																							
J	金融業、保険業	◎	公表	K 金融・保険業																																																																																							
K	不動産業、物品賃貸業	×	公表	L 不動産業																																																																																							
L	学術研究、専門・技術サービス業	×	公表	Q サービス業（他に分類されないもの）																																																																																							
M	宿泊業、飲食サービス業	×	公表	M 飲食店、宿泊業																																																																																							
N	生活関連サービス業、娯楽業	×	公表	Q サービス業（他に分類されないもの）																																																																																							
O	教育、学習支援業	▲	公表	O 教育、学習支援業																																																																																							
P	医療、福祉	○	公表	N 医療、福祉																																																																																							
Q	複合サービス事業	▲	公表	P 複合サービス事業																																																																																							
R	サービス業（他に分類されないもの）	×	公表	Q サービス業（他に分類されないもの）																																																																																							